

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度 第 8 回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		令和元年 1 2 月 2 3 日 (月) 1 8 時 3 0 分 ~ 2 0 時 0 0 分				
開催場所		相模原市総合保健医療センター (ウェルネスさがみはら) 7 階 視聴覚室				
出席者	委員	1 7 人 (別紙のとおり)				
	その他	1 人				
	事務局	1 2 人 (企画部長、企画政策課長、財務課長 他 9 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1 名
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) (仮称) 相模原市行財政構造改革プランを踏まえた実施計 画の策定について (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) (仮称) 相模原市行財政構造改革プランを踏まえた実施計画の策定について

当初は、次期総合計画の期間においての財政状況は問題ないとの話だったため、それであれば良いと思っていた。現実的に厳しいのであれば仕方がないと思うが、基本構想、基本計画はそのまま維持して、実施計画の部分で絞っていくということか。財政的に厳しい状況ということをもっと早く言っていただければ、今までの議論も抜本的にできた。

資料 1 - 1 の改革プランの構成イメージ (案) の中で、具体的な改革項目及び数値目標とあるが、行財政改革を行うのであれば、まずは歳出の経常経費をできるだけ精査する必要がある。先日新聞に掲載されていた財政ランキングでは、相模原市の場合は人件費比率が 23.9% で、全国で 6 位であった。人件費というと職員の給与、退職金、共済組合の負担金、議員報酬などが中心となるが、全国 6 位の順位であれば、精査する余地が十分にあるのではないか。また、扶助費については、進行管理をやっている、なぜこの事業にこんなにお金を投資しているのかというものがいくつか見られるし、補助費の面では、きちんとルール化され、見直しが行えているのか疑問が出てくる。歳出削減の面で、今考えていることはないのか。

意見のとおり、経常経費については、しっかりと見ていく必要があると考えており、特定分野に限らず全ての分野について一度見直しの対象としていこうと考えているため、今挙げていただいたものは候補としていくつもりである。

なお、人件費の割合については、教職員の給与の制度が変わったことや、投資的経費の割合が非常に少ないことが、数字が伸びている要因であると考えられる。

また、団体への補助については、相手先の事もあるため、実行していく段階では、市民の皆さまに丁寧に説明し、理解と協力を得ながら取り組むことが必要であると考えている。

歳入については制度の関係上、改革が難しいと思うため、やはり歳出について

切り込んでいかなければいけないが、従来のような、各課が痛みの分かち合いをする一律削減のやり方では全ての事業を弱め、重要な事業まで削減されることになるため望ましくない。コストの問題としては、無駄に税金を使う事業自体をスクラップの方が重要であると考えており、事業別に費用対効果等に配慮しながら厳選して予算を圧縮する方法を考えることが必要である。相模原市の職員は法令や規則の範囲内で仕事をしていけばいいという気持ち強い印象があるため、職員の皆さんが発想を切り替えて課題を把握、分析して新しい方策を考えだすような、体質を構造的に変えていく取組が必要かと考える。

一年前の基本構想策定時の資料では、収支は赤字になっていなかったが、今回はすごく赤字になっており、一年間だけで大分数値が変わっているため、不安に感じている。数字の根拠が分からなければ、その数字をそのまま受け取って良いかわからないため、赤字となっている数字の根拠を説明していただきたい。

昨年度の総合計画審議会の中で示した長期財政収支においては、歳入から義務的経費等を差し引くことで、実施計画事業費などに充てられる財源が減少していく見通しをお示ししたもので、その前提として、麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業などの様々な事業が進んでいく中で、そこから得られる固定資産税などの増収についても歳入に見込んで計算を行った。一方で、今回示している長期財政収支については、歳入から義務的経費等を差し引いた額の範囲内で実施計画事業費やその他の経費を賄うことを前提に、各部局の実施したい事業や公共施設の長寿命化事業に係る経費などを具体的に計上し推計したもので、この結果、歳出超過が生じることが判明した。

麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業の100億円が一時立替として含まれた形での赤字とのことだが、地中障害物に係る処理費の負担については、最終報告が出ておらず、事業計画や資金計画も出されていないため、確定していない状況で収支に含めるのはどうなのか。2020年はどうなるのかという議論の中では、まだ決定していないという答弁だったと思うが、この場で、処理費を含む方向で説明をしたということは、一時立替で決定としているということの良いのか。

地中障害物の処理費については、現在まさに検討中であるため、市が立替えることが決まったわけではない。市の立替えがない形で数字を出すこともできるが、実際に立替えとなった場合、財政運営上大きな負担が発生してしまうため、その場合でも対応できるよう、60～100億円と言われている処理費のうち、多い

方の100億円を見込んで計算を行った。

市の財政の状況を、市民に分かりやすく、丁寧に説明することが本当に必要だと思う。

今の意見はそのとおりであるため、透明性や分かりやすさという面で、利用者一人当たりといった、単位当たりの各サービスのコストを公表するなど、情報公開についても考えたらどうか。

本来であれば、市の総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画を予定どおり作り、予算編成の段階になった時に、予算の不足分などの議論をすることが正しい流れだと認識しているが、実施計画を作り、各部門別計画を紐づけるとお金が足りなくなるから行財政構造改革プランを作るとなると、順番がおかしいのではないかという印象を持った。その辺りについて、どのような認識でいるのか。

当初は我々も、委員が発言したとおりの流れで進めていくべきだと考え、昨年度に示した財政収支に基づいて策定を進めてきた。今年度についても、実施計画の中で事業量や進め方を調整していく形で進めてきたが、9月に入ってから、長期財政収支の詳細が見えてきた中で、将来に渡って収支不足が簡単に解消できる状況ではないことを実感し、今回の経緯に至った。

これまで何度も総合計画審議会が開催されたが、財政状況が厳しいという見通しはなかった。そのような見通しであれば、基本構想も基本計画も今とは違う内容になっていたのではないかと思う。行財政構造改革プランの取組自体は非常に必要だと思うが、基本構想策定時から、本市に見合った形で収支のバランスが取れたまちづくりを行うといった議論をしないと、今までの議論が意味のないもののように感じる。今回はやり方が唐突であり、皆が十分に納得できるような説明をしてから次に進まないで、市民の皆さんや審議会委員との信頼関係が築けず、理解が得られないのではないか。

審議会に参加して、一つ一つの提案に対して、真剣に取り組んできたつもりだが、ここに来て厳しい財政推計の数値が出て来たり、行財政構造改革プランが出て来たりして、市の方向性が見えず不安な思いを抱いており、今までの議論の時間について残念な思いがある。市民の皆さんが信頼できる市政運営を行わなければ、何を目標にするべきか分からず、何もやらなくて良いのではないかという無力感を感じてしまう。

行財政構造改革プランは、基本構想や基本計画を実現するための方法をどうするかというもので、基本構想や基本計画で定めた方向性は大きく変わるものではないと思うため、今までの議論が無駄だとは思っていない。会長の意見と同様、行財政構造改革を行うに当たって、個々の事業費を削減することは限界だと思っており、この方法だと職員は、余計なことはしない又は無駄な仕事はしないという考えとなり、事業の力を失わせる要因となる。横浜市や川崎市、県と共同で事業を行うなど、市内だけで小さくまとまらない抜本的な改革が必要だと思う。

一律で何%という安易な予算の削減をし、事業がすべてやせ細るような方法ではなく、将来の相模原市を見据えながら事業を選択し、やるべき事業には予算や人を十分に配分し、市民の皆さまに還元できるよう取り組んでいくことを考えている。

企業では、外部の多様なスキル及び資源と、内部のスキル及び資源を併せて新しい事業の創生や事業革新を行う取組をしているため、自治体においても、民間などの外部の力が必要であればそこに権限を移すなど、外部の力をうまく使うことが必要だと考える。

相模原市の財政状況は指定都市の中でも良い方だったと認識しているが、他の指定都市と比べて何か違いがあるのか。

本市の財政状況が良いと言われている指標は公債費に関するもので、本市は指定都市の中でも1、2番くらいに借金が少ないため、そのような意味では、借金返済で首が回らない状況ではないが、経常収支比率でみると、一時は100%を超え、現在でも98%ほどの数値であり、財政は硬直化している。

相模原市より経常収支比率が低い指定都市で、相模原市のように危機感を持っている市はあるのか。

財政関係の会議の際は、他市においてもそれなりの危機感を持っているように感じる。本市の場合は、来年や再来年で財政が回らなくなるという状況ではないが、将来を見据えて早めに対処に出た形であり、後々に憂いのないよう整えていきたいと考えている。

公債費については、以前に行政改革の委員会にて、枠をはめて、その枠を超え

た起債をしないルールを作るといった議論が出たため、それに起因しているのではないか。

また、経常収支比率について、一般的に望ましいのは70～80%と言われており、100%を超えることは異常事態だと判断できる。目標とするのであれば、せめて90%とすることが望ましいと考えるが、経常収支比率を目標とすることは難しいか。

財政的な指標については、望ましい数値を設定することに難しさがある。どのようなあるべき姿を描いていくかは議論を進めているところなので、その中での一つの参考とさせていただきたい。

資料の1-1の改革プランの構成イメージ(案)の中で、具体的な改革項目及び数値目標とあるが、数値目標はどのようなものを考えているのか。

現在まさに議論しているところであり、確定しているものではないが、取組によってどれくらいの効果が生み出されるかを示す必要があると考えている。

今回、委員の皆さまから様々な意見があったので、参考としてほしい。

(2) その他

次期総合計画におけるパブリックコメント及び成果指標の一覧について、事務局より説明を行った。

現在、33の案件について同時期にパブリックコメントを実施しており、市民からあまりにも役所都合ではないかという意見があった。計画なので流れがあるのは分かるが、33件も出されたら、確認に長い期間がかかるし、見るポイントも分からず、どこに意見したら良いかも分からなくなってしまうため、工夫をするなど検討してほしい。

成果指標の一覧について、目標設定の考え方があるが、最終的な目標値の根拠が説明されていない。市民が見た際に、納得するのか疑問に思うため、根拠を示すような目標設定の考え方を記載する必要があるのではないか。

また、基準値で、すでに9割を達成している指標がいくつかあるが、実績値で9割を達成していれば、行政の仕事としてはほぼ終了していると考えられるのではないか。また、9割を達成している指標については、8年間で約1%ずつ上げてい

く形になると思うが、それでは、行政は1%ずつしか上げる力量がないと判断されかねない。行政の仕事に対して意識的に反抗する人は必然的にいるものなので、最終目標を安易に100%とするのではなく、9割程度達成しているものは、その事業ややり方を継続するという形で対処するのが良いのではないかと思うので検討してほしい。

本日の議事は終了とする。

閉会

椎橋企画政策課長

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	会長	出
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	副会長	欠
3	松永 千賀子	相模原市議会議員		出
4	五十嵐 千代	相模原市議会議員		欠
5	小池 義和	相模原市議会議員		欠
6	加藤 明德	相模原市議会議員		出
7	阿部 善博	相模原市議会議員		出
8	須田 毅	相模原市議会議員		出
9	八木 健一	相模原市市農業委員会会長		欠
10	小泉 幸隆	相模原市農業協同組合代表理事組合長		欠
11	杉岡 芳樹	相模原商工会議所会頭		欠
12	中里 浩章	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会会長		欠
13	坂本 堯則	相模原市自治会連合会会長		出
14	小山 龍次	公益社団法人相模原青年会議所直前理事長		出
15	戸塚 英明	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会会長		欠
16	石井 トシ子	特定非営利活動法人男女共同参画さがみはら代表		出
17	幸山 隆	相模原地域連合事務局長		出
18	細田 稔	一般社団法人相模原市医師会会長		出
19	朝山 あつこ	認定 NPO 法人キーパーソン 21 代表理事		出
20	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		欠
21	長野 基	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授		出
22	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科准教授		出

23	今岡 英一郎	公募委員		出
24	松平 菜保子	公募委員		出
25	山口 正子	公募委員		欠
26	渡邊 健一	公募委員		出
27	牧瀬 稔	相模原市緑区区民会議会長		欠
28	飯島 泰裕	相模原市中央区区民会議会長		欠
29	松下 啓一	相模原市南区区民会議会長		出